




砂防事業 事後評価結果

担当課 : 砂防防災課

事業の概要

担当課長名 大和 章人

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業区分	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	事業主体	徳島県
事業箇所	徳島県海部郡海陽町奥浦	箇所名	堤の外急傾斜地崩壊危険区域		
事業概要					
重力式擁壁 L=60.2m, もたれ式擁壁 L=56.4m, 吹付法砕工 A=951m ²					
事業の目的・必要性					
当区域においては、保全対象の人家5戸及び地域防災計画(海陽町)に位置付けられた津波避難所である海部小学校などに被害を及ぼす恐れがあり、地域に与える影響は甚大なものとなる。 このため、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、併せて津波避難路を整備することにより、国土の保全及び民生の安定を図る。					
総事業費		179百万円			
事業概要図・写真					
 <p>施工箇所</p>		 <p>計画平面図</p>			
 <p>完成写真</p>					

事業評価結果

事業効果等	評価項目	評価内容
	①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	計画全体事業費190百万円→精算全体事業費179百万円 計画工期H22～H24→実施工期H22～H26 着手時B/C=6.3→完成時B/C=7.3
	②事業の効果の発現状況	・擁壁の設置により、がけ崩れからの不安が払拭され、安全に暮らせる環境が整備された。 ・津波避難所である海部小学校が保全されるとともに城山堤ノ外(高台)への避難路を整備することで避難手段の増加や避難時間の短縮など防災力の強化が図られた。
	③事業実施による環境の変化	・法砕工選定部については、砕内に植生工を施工し、法面の安定と自然環境の保全が図られた。
	④社会経済情勢の変化	・近年ゲリラ豪雨等により多発する土砂災害に対する防災意識が一層高まっている中、当事業の実施においては土砂災害による地域の安全を確保しながら、土地利用や保全対象に影響を与えることなく、防災面の向上に寄与している。
	⑤課題と今後の事業への反映	・当区域は海部城史跡や海部小学校に隣接しているため、設計や施工計画段階において関係機関との調整を要した。今後とも事業に影響する関係機関との調整を積極的に実施し、円滑な事業進捗を図りたい。

費用対便益	区分	基準年	B/C	総費用		総便益	
	着手時	平成22年	6.3	174	工事費、調査費	1094	人家5戸、小学校
	完成時	平成27年	7.3	198	工事費、調査費	1437	人家5戸、小学校

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※保全対象については、着手時は概略調査、完成時は詳細調査結果に基づいているため、現地状況により数値が異なる場合がある。